平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　5　月　15　日

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	安斉　喜久夫	電　話	483-1151 内線3310

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3505	事務事業名称	市債管理事業（元金）	短縮コード	経常	3505	臨時	3851

予算区分	会計	01	一般会計	款	11	公債費	項	01	公債費	目	01	元金

区　分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	地方自治法第230条

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金の償還

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

交付税の削減に伴う振替財源としての臨時財政対策債により，純粋な投資的経費とは異なる理由で公債費が増加しており，将来債務を拡大させる要因となっている。

総合計画の施策体系		
６本の柱（章）	07	計画の推進のために
大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営
中　項　目	03	第３章持続可能な行政経営の確立
小　項　目	02	(2)健全な財政運営の推進
細　項　目	01	①財源の確保
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市債
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 市債の元金償還 教育債による繰上償還 ※平成24年度に計画していること： 市債の元金償還
意図（何を狙っているのか）	借入と償還のバランスを調整し，市債の適正管理を行う。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	地方債現在高	千円	48,369,125	49,368,072	48,831,521	53,819,696
	指標２	起債制限比率	%	11.9	12.6	12.4	12.4
	指標３	市債管理基金現在高	千円	2,595	2,597	82,596	82,786
活動指標	指標１	市債発行額（減税補てん債，臨時財政対策債等除く通常分）	千円	2,531,200	4,150,800	3,653,500	6,987,800
	指標２	市債管理基金積立金	千円	1	2	80,001	190
	指標３	市債元金償還額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く）	千円	4,640,305	4,146,507	4,146,506	3,754,430
成果指標	指標１	起債制限比率	%	11.9	12.6	12.4	12.4
	指標２	公債費負担比率	%	16.1	17.1		16.9
	指標３	市債発行額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分）	千円	2,531,200	4,150,800	3,653,500	6,987,800
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3505	事務事業名称	市債管理事業（元金）	所属名	財政課

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円	1,077,900	345,500	345,500	
		一般財源	千円	4,879,647	5,206,353	5,206,704	5,297,776
		その他	千円				
	主な事業費の内訳			市債元金償還金	償還金利子及び割引料	市債元金償還金	償還金利子及び割引料
人件費(B)			千円	2,741.3	2,694.5	2,698.7	2,698.7
トータルコスト(A)＋(B)			千円	5,960,288.3	5,554,547.5	5,554,902.7	5,300,474.7

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	市債の適正管理は財政状況及び将来にわたる負担などを考慮したうえで行われるものであり，長期的展望に立った財源の活用と確保に資するものである。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	健全な財政運営を推進するための事業であり，所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	市が借り入れた市債の償還は，当然市が主体となって行うべきものである。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	市債の償還を行うための対象・意図として適切である。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☑ 両方可能性がある ☐ 可能性がない	
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☑ 上記以外の方法	市債借入の抑制により，有効性・効率性向上の可能性がある 類似事務事業名称 1： 実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2： 実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☑ ある ☐ ない	起債を伴う投資的経費の抑制，臨時財政対策債の借入抑制に伴う財源確保

コード	3505	事務事業名称	市債管理事業（元金）	所属名	財政課

今後の方向性

⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。

- ☑ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

一般財源総額に占める公債費の割合である公債費負担比率は平成20年度以降，警戒ラインである15%を超え，財政運営の硬直化が進んでいる。このため，後年度の公債費負担を考慮しつつ，市債借入額の抑制に努め，市債の適正管理を図る。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☑	☐	☐
	不変	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

全庁的に歳入の確保，経常的経費の削減，投資的経費の精査を行うことにより財源確保を図り，市債借入額を抑制していくことで，後年度の公債費負担を削減し，中長期的な財政見通しに基づく健全な財政運営を推進する。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

借入額の抑制に努め，将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。

所属長コメント

将来負担を見据えた借入額の抑制に努め，中長期的な財政見通しに基づく健全な財政運営を推進してまいりたい。

評価調整委員会評価

- ☑ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

市債借入額の抑制については，課題解決に努め，長期的視点に立った財政運営を推進すること。